

2023年1月31日

名古屋市長 河村たかし様

愛知県社会保障推進協議会
議長 森谷 光夫

愛知県医療介護福祉労働組合連合会
執行委員長 渡邊 一

高齢者施設での感染者に必要な医療の提供を求める緊急要請

日頃より、名古屋市民のいのちと健康を守るためにご尽力を頂いていることに敬意を表します。

さて、名古屋市は2022年2月3日付の「高齢者施設における新型コロナウイルス感染症患者への対応について」という通知において、入院調整がつかない場合には施設内で可能な範囲の治療を行うことや、施設内での看取り対応を求めています。一旦6月17日に運用を終了しましたが、再び8月19日に「新型コロナウイルス感染症陽性者の施設内療養について」という通知を出し、名古屋市としては中等症2(酸素投与必要)以上で入院調整をし、軽度な方は高齢者施設での療養を原則としています。

しかし、高齢者施設での感染者が栄養や水分が摂取できずに衰弱し、命が危険な状態になって救急車を呼んでも入院させてもらえない、治療が受けられず施設で看取るしかない事例が多数うまれています。基礎体力の落ちている高齢者はすぐに衰弱しやすく、「中等症2」より軽度であっても短時間に急変する場合があります。

現場で対応している介護職員からは「利用者が衰弱し救急車を呼んだが搬送してもらえない」「何も医療的処置ができないまま、利用者が亡くなっていく」といった悲痛な声が聞かれ、現場職員は精神的にも肉体的にも大きく疲弊しています。

そもそも高齢者施設は感染者の隔離や治療ができる環境にはなく、医師が常駐しているわけでもありません。施設での感染者の対応には限界があり、感染者と非感染者が混在した中での介護によりクラスター発生にもつながっています。職員も感染してますます人員が不足する中での介護は、職員にも大きな負担となっています。

高齢者施設の入所者ということで、感染し衰弱しても入院させてもらえないのは、医療を受ける権利を侵害し、施設内での感染を広げ命が守れない事態をうむものです。高齢者施設の入所者の命を守るため、以下の対策を強く求めます。

記

1. 医療を受ける権利を侵害し、施設での死者を大量に招く「高齢者施設における軽度者の施設内療養」方針を撤回し、原則入院とすること。
2. 臨時医療施設の確保、宿泊療養施設の拡充と積極的活用を行い、高齢者施設での療養でなく適切な医療が施されるよう対策を強めること。
3. 新型コロナウイルス感染症専門病院(愛知県立愛知病院)を3月末で閉鎖する方針を再検討するよう愛知県に働きかけること。
4. 施設で感染者が出た際に、医師・看護師・介護職等を緊急で派遣できるようにすること。
5. 国が進める「5類」化に向けて、医療体制の強化および医療費は自己負担でなく公費負担を継続する等、国に強く要請すること。

以上

2023年1月31日

愛知県知事 大村秀章様

愛知県社会保障推進協議会
議長 森谷 光夫

愛知県医療介護福祉労働組合連合会
執行委員長 渡邊 一

高齢者施設での感染者に必要な医療の提供を求める緊急要請

日頃より、愛知県民のいのちと健康を守るためにご尽力を頂いていることに敬意を表します。

さて、愛知県は11月2日に「多くの医療機関で患者を受け入れる体制が整った」ためとして、2023年3月末で新型コロナウイルス感染症専門病院(愛知県立愛知病院)を閉鎖することを発表しました。

しかし、高齢者施設での感染者が栄養や水分が摂取できずに衰弱し、命が危険な状態になって救急車を呼んでも入院させてもらえない、治療が受けられず施設で看取るしかない事例が多数うまれています。基礎体力の落ちている高齢者はすぐに衰弱しやすく、「中等症2」より軽度であっても短時間に急変する場合があります。

現場で対応している介護職員からは「利用者が衰弱し救急車を呼んだが搬送してもらえない」「何も医療的処置ができないまま、利用者が亡くなっていく」といった悲痛な声が聞かれ、現場職員は精神的にも肉体的にも大きく疲弊しています。

そもそも高齢者施設は感染者の隔離や治療ができる環境にはなく、医師が常駐しているわけでもありません。施設での感染者の対応には限界があり、感染者と非感染者が混在した中での介護によりクラスター発生にもつながっています。職員も感染してますます人員が不足する中での介護は、職員にも大きな負担となっています。

高齢者施設の入所者ということで、感染し衰弱しても入院させてもらえないのは、医療を受ける権利を侵害し、施設内での感染を広げ命が守れない事態をうむものです。高齢者施設の入所者の命を守るため、以下の対策を強く求めます。

記

1. 医療を受ける権利を侵害し、施設での死者を大量に招く「高齢者施設への留め置きの実態」を改善し、原則入院とすること。
2. 臨時医療施設の確保、宿泊療養施設の拡充と積極的活用を行い、高齢者施設での療養でなく適切な医療が施されるよう対策を強めること。
3. 新型コロナウイルス感染症専門病院(愛知県立愛知病院)を3月末で閉鎖する方針を再検討し、4月以降も継続するとともに体制を拡充し入院受け入れを大幅に増やすこと。
4. 施設で感染者が出た際に、医師・看護師・介護職等を緊急で派遣できるようにすること。
5. 国が進める「5類」化に向けて、医療体制の強化および医療費は自己負担でなく公費負担を継続する等、国に強く要請すること。

以上